

国土利用計画(第二次辰野町計画)

中間年見直し

- 参考資料 -

辰 野 町

国土利用計画(辰野町計画)：参考資料目次

1	土地の利用区分の定義	1
2	計画の前提となる主要指標	3
3	計画における地域区分 [地域区分図]	4
4	土地利用区分ごとの土地利用の推移	5
5	利用区分ごとの規模の目標の考え方	6
5-1	土地利用計画面積のマトリックス	8
6	土地利用の変化	9
7	利用区分面積と関係指標の推移と目標	10
7-1	農用地面積と関係指標の推移と目標	10
7-2	森林面積と関係指標の推移と目標	11
7-3	水面・河川・水路面積の推移と目標	12
7-4	道路面積の推移と目標	13
7-5	宅地面積の推移と目標	14
7-6	住宅地面積と関係指標の推移と目標	15
7-7	工業用地面積と関係指標の推移と目標	16
7-8	その他の宅地面積と関係指標の推移と目標	17
7-9	市街地人口、面積の推移と目標	18
○	参考付属地図	
	土地利用現況図	
	土地利用構想図	

1 土地の利用区分の定義

長野県企画振興部地域振興課土地対策係「国土利用計画（市町村計画）策定の手引」による「利用区分の定義及び把握方法」に基づき数値を把握

利用区分	定義	把握方法
1 農用地	<p>農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計である。</p> <p>1 農地：耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。</p> <p>2 採草放牧地：農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるものである。</p>	<p>『長野県農林業市町村別統計書（長野統計情報事務所）』による。</p> <p>『世界農林業センサス林業調査報告書（林業地域編）（農林水産省統計情報部）』の「採草放牧に利用されている面積」の「森林以外の草生地(野草地)」である。</p>
2 森林	<p>森林とは、国有林と民有林との合計である。林道面積は含まない。</p> <p>1 国有林：林野庁所管国有林、官行造林地及びその他省庁所管国有林の合計である。</p> <p>2 民有林：森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林であり林道を除いた面積である。</p>	<p>『長野県民有林の現況』による。</p> <p>『長野県民有林の現況』による。</p>
3 原野	<p>『世界農林業センサス林業調査報告書』の「森林以外の草生地」から採草放牧地又は国有林に係わる部分を除いた面積である。</p>	<p>『世界農林業センサス林業調査報告書』の「森林以外の草生地」から「採草放牧地」を除いた面積。</p>
4 ・水 ・河 ・水 面 川 路	<p>水面、河川及び水路の合計である。</p> <p>1 水面：湖沼(人造湖及び天然湖沼)及び溜池の満水時の水面である。</p> <p>ア 天然湖沼：10ha以上の天然湖沼とする。</p> <p>イ 人造湖：堤高15m以上のダム湖とする。</p> <p>ウ 溜池：堤高15m未満の農業用溜池とする。</p> <p>2 河川：河川法第4条に定める一級河川及び同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域である。</p> <p>3 水路：農業用排水路である。 $\text{水路面積} = (\text{整備済水田面積}) \times (\text{整備済水田の水路率}) + (\text{未整備水田面積}) \times (\text{未整備水田の水路率})$</p>	<p>水面は以下に掲げるア、イ、ウの合計である。</p> <p>100ha以上のものは、『全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)』による。</p> <p>100ha未満10ha以上のものは、環境省『自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書』による。</p> <p>『ダム便覧2006(財)日本ダム協会』(財)日本ダム協会により、ダムごとの「湛水面積」による。</p> <p>「ため池台帳」(産業振興課)による。</p> <p>河川延長に平均幅員を乗じて算出。</p> <p>区画整理済面積（産業振興課）による。 (水路率は県計画)</p>

利用区分	定義	把握方法
5 道路	<p>一般道路、農道及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。</p> <p>1 一般道路：道路法第2条第1項に定める道路である。</p> <p>2 農道：農道面積に一定率を乗じたほ場内農道及び農道台帳の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道である。</p> <p>3 林道：国有林林道及び民有林林道である。</p>	<p>高速自動車国道の面積は、前回調査時に把握した数値。一般道路のうち一般国道及び県道は「道路敷面積調査」を基に算出。町道の道路敷面積は、「道路敷面積調査」による。</p> <p>農道面積＝ほ場内農道面積＋ほ場外農道面積 農道台帳（産業振興課）による。 農道延長に平均幅員を乗じて算出。</p> <p>林道台帳（産業振興課）による。 林道延長に平均幅員を乗じて算出。</p>
6 宅地	<p>建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。</p> <p>1 住宅地：『固定資産の価格等の概要調書』の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち県営・市営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたものである。</p> <p>2 工業用地：『工業統計表（用地、用水編）』にいう「事業所敷地面積」を、従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したものである。</p> <p>3 その他の宅地：1と2の区分のいずれにも該当しない宅地である。</p>	<p>『固定資産の価格等の概要調書』の「宅地」のうち「評価総地積」と「非課税地積」を加えた数値である。</p> <p>『固定資産の価格等の概要調書』の「評価総地積」の「住宅用地」と非課税地積のうち、県営・町営・公務員住宅用地を加えたものである。</p> <p>都市計画基礎調査の工業用地面積、工業統計調査の事業所の推移を基に算出。</p> <p>「宅地」から「住宅地」、及び「工業用地」を除く。</p>
7 その他	<p>町域面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除いたものである。（学校、ゴルフ場、交通施設、公園、緑地、耕作放棄地等である。）</p>	<p>町域面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除く。</p>
8 市街地	<p>国勢調査による「人口集中地区」である。</p>	<p>国勢調査による。</p>

2 計画の前提となる主要指標

表 人口・世帯将来フレーム

項目	単位	平成12年	平成17年	平成22年 (参考年)	平成27年 (参考年)	平成32年 (目標年)	
総人口	人	22,407	21,801	21,000	21,000	18,861	
14歳以下		3,109	2,921	2,690	2,440	2,179	
15～64歳		14,052	13,015	11,950	11,420	9,825	
65歳以上		5,246	5,799	6,360	7,140	6,857	
構成比	%	14歳以下	13.9	13.4	12.8	11.6	11.6
		15～64歳	62.7	59.7	56.9	54.4	52.1
		65歳以上	23.4	26.6	30.3	34.0	36.4
総世帯数	世帯	7,195	7,309	7,300	7,600	7,900	
1世帯当たり人員	人	3.11	2.98	2.87	2.76	2.38	

資料: 国勢調査

注: ・年齢別推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による人口構成比を基に算出
 ・平成12・17年の総人口には年齢不詳を含む

表 産業別就業人口将来フレーム

項目	単位	平成12年	平成17年	平成22年 (参考年)	平成27年 (参考年)	平成32年 (目標年)	
就業人口	人	12,084	11,243	10,880	10,730	9,520	
第1次産業		741	858	720	680	570	
第2次産業		6,216	5,294	4,950	4,630	3,900	
第3次産業		5,125	5,064	5,210	5,420	5,050	
構成比	%	第1次産業	6.1	7.6	6.6	6.3	6.0
		第2次産業	51.4	47.1	45.5	43.2	41.0
		第3次産業	42.4	45.0	47.9	50.5	53.0
就業率	人	53.9	51.6	51.8	51.1	50.5	

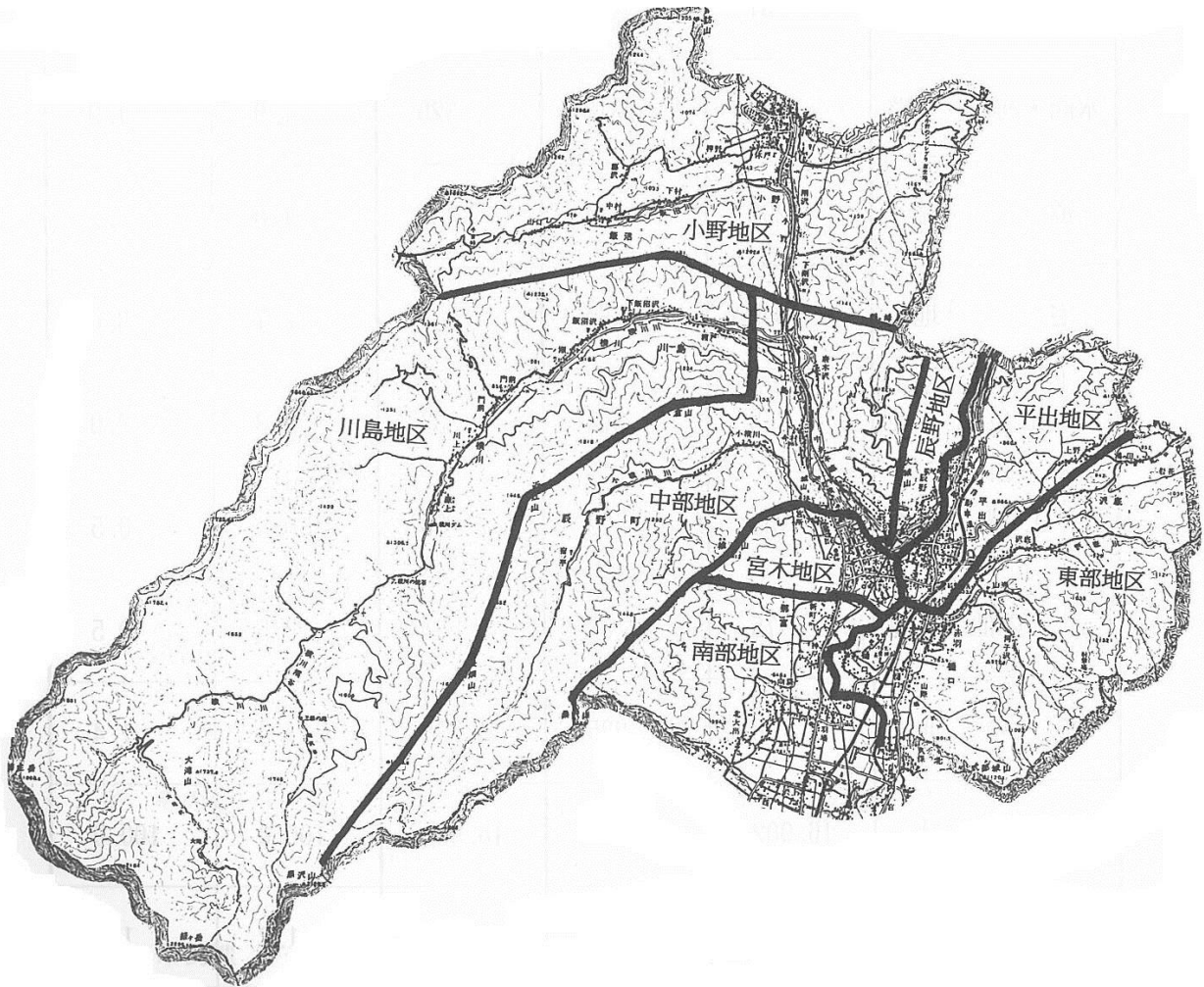
資料: 国勢調査

注: 平成12・17年の就業人口には分類不能を含む

3 計画における地域区分[地域区分図]

地域区分は、次の8つのゾーンに区分します。

- ア 小野地区
- イ 川島地区
- ウ 中部地区(唐木沢、上島、今村、宮所、小横川、上辰野地区)
- エ 宮木地区
- オ 南部地区(新町、羽場、北大出地区)
- カ 平出地区
- キ 東部地区(樋口、赤羽、沢底地区)
- ク 辰野地区



4 土地利用区分ごとの土地利用の推移

単位:ha

利用区分	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 32年 (目標年次)
農用地	1,119	1,109	1,093	1,067	1,030	1,023	1,014	1,001	993	988	981	950
農地	1,119	1,109	1,093	1,067	1,030	1,023	1,014	1,001	993	988	981	950
採草放牧地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林	14,487	14,485	14,482	14,482	14,475	14,475	14,479	14,478	14,478	14,479	14,479	14,498
原野	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
水面・河川・ 水路	317	316	316	315	315	315	315	315	315	315	314	312
道路	351	349	353	355	357	359	360	361	362	362	363	377
宅地	487	496	501	506	510	519	506	510	518	521	524	558
住宅地	285	292	297	301	304	309	313	316	318	320	322	341
工業用地	108	115	111	109	114	97	106	95	102	96	93	96
その他宅地	94	89	93	96	92	113	87	99	98	105	109	121
その他	111	117	127	147	185	181	198	207	206	207	211	195
合計	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,902	16,920
市街地	160	160	160	158	158	158	158	158	159	159	159	162

5 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利用区分	説明
農用地	<p>需要動向に即応した農産物の供給を果たすため、高付加価値農産物の生産、高生産性農業の向上を図り、経営の安定化がされるよう、優良農用地の確保と整備を図る。</p> <p>社会経済情勢の進展、変化に対応し農地は、道路へ11ha、宅地へ18ha、その他へ2haの合計31haの転換を見込み、平成32年には950ha程度となる。</p>
森林	<p>森林の多面的機能と公益的機能が発揮できるよう、耕作放棄地等遊休地の森林への転換など、必要な森林の確保と整備を図り、その他から4ha、道路へ3haの合計7haの転換を見込み、平成32年には14,498ha程度となる。</p> <p>(平成26年全国都道府県市町村別面積調(平成26年 国土交通省国土地理院)にて町土地面積が16,902haから16,920haへ変更。増加分18haを森林面積に見込んだ。)</p>
原野	<p>原野については、現状を維持し平成32年も30haとなる。</p>
水面 河川 水路	<p>水の有効利用を図るとともに、水辺を生かした景観の整備を推進し、うるおいある安らぎの場としての水辺空間の形成に努め、宅地へ2haの転換を見込み、平成32年には312ha程度となる。</p>
道路	<p>一般道については、高速交通ネットワークの形成、国道、県道の整備促進、都市計画道路・環状線・生活道路の整備を図るために、必要な用地の確保を図る。</p> <p>整備に当たっては、道路の安全性とともに、道路空間の多面的活用に配慮する。また、農林道については、生産性の向上、公益的機能、自然環境への保全に配慮する。</p> <p>このため農用地から11ha、森林から3haの合計14haの転換を見込み、平成32年には377ha程度となる。</p>

利用区分	説明
宅地	<p>住宅地については、核家族化の進行、都市化の進展等に対応し、地域に整合した土地利用と有効活用及び良好な居住環境の向上を図るとして、農用地から11ha、水面・河川・水路から1ha、その他から7haの合計19haの転換を見込み、平成32年には341ha程度となる。</p> <p>工業用地については、高度加工技術企業、健康長寿関連企業など積極的に企業誘致を進めるために必要な用地の確保に努め、農用地から2ha、その他から1haの合計3haの転換を見込み、平成32年には96ha程度となる。</p> <p>その他の宅地については、社会情勢の進展に対応し、市街地の土地利用の高度化及び良好な環境の形成に配慮しつつ、農用地から5ha、水面・河川・水路から1ha、その他から6haの合計12haの転換を見込み、平成32年には121ha程度となる。</p> <p>平成32年の宅地面積は、住宅地・工業用地・その他の宅地はともに増加し合計34haの転換を見込み558ha程度となる。</p>
その他	<p>公益・公共施設用地は市民の基礎となるものであり、環境の保全に配慮しつつ、周辺の土地利用との調整を図りながら公園・緑地・公共施設等を確保するとともに、未利用地等を有効活用することとし、森林へ4ha、宅地へ14ha、農地から2haの合計16haの転換を見込み、平成32年には195ha程度となる。</p>
市街地	<p>市街地の人口が増加すること等により、市街地の拡大が見込まれることから平成17年と比較して3ha程度増加し、162ha程度となる。</p>

5-1 土地利用計画面積のマトリックス

単位:ha

利用区分	基準年 平成19年	目標年 (平成32年)	増減	農用地			森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地			その他	
				農地	採草放牧地						住宅	工業	その他の宅地		
農用地	981	950	△ 31							△ 11	△ 18	△ 11	△ 2	△ 5	△ 2
農地	981	950	△ 31							△ 11	△ 18	△ 11	△ 2	△ 5	△ 2
採草放牧地	0	0	0												
森林	14,479	14,498	19							△ 3	0				4
原野	30	30	0												
水面・河川・水路	314	312	△ 2								△ 2	△ 1		△ 1	
道路	363	377	14	11	11		3								
宅地	524	558	34	18	18		0			2					14
住宅地	322	341	19	11	11					1					7
工業用地	93	96	3	2	2										1
その他宅地	109	121	12	5	5					1					6
その他	211	195	△ 16	2	2		△ 4				△ 14	△ 7	△ 1	△ 6	
合計	16,902	16,920	18	31	31	0	△ 1	0	2	△ 14	△ 34	△ 19	△ 3	△ 12	16

6 土地利用の変化

単位：(ha、%)

利用区分	基準年a(平成19年)		目標年b(平成32年)		増 減	増 減 率
	面積	構成比	面積	構成比		
農用地	981	5.8	950	5.6	△ 31	△ 3.2
農地	981	5.8	950	5.6	△ 31	△ 3.2
採草放牧地	0	0.0	0	0.0	—	—
森林	14,479	85.7	14,498	85.7	19	0.1
原野	30	0.2	30	0.2	0	0.0
水面・河川・水路	314	1.9	312	1.8	△ 2	△ 0.6
道路	363	2.1	377	2.2	14	3.9
宅地	524	3.1	558	3.3	34	6.5
住宅地	322	1.9	341	2.0	19	5.9
工業用地	93	0.6	96	0.6	3	3.2
その他宅地	109	0.6	121	0.7	12	11.0
その他	211	1.2	195	1.2	△ 16	△ 7.6
合計	16,902	100.0	16,920	100.0	18	0.1
市街地	159	0.9	162	1.0	3	1.9

7 利用区分面積と関係指標の推移と目標

7-1 農用地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	農用地面積			人口	農業就業人口	人口1人当たり農用地面積	農業就業人口1人当たり農用地面積
		農地	採草放牧地	計				
平成9年		1,119 ^{ha}	0 ^{ha}	1,119 ^{ha}	22,933 ^人		488 ^{m²}	
平成10年		1,109	0	1,109	22,869		485	
平成11年		1,093	0	1,093	22,763		480	
平成12年		1,067	0	1,067	22,407	723	476	14,758
平成13年		1,030	0	1,030	22,447		459	
平成14年		1,023	0	1,023	22,331		458	
平成15年		1,014	0	1,014	22,312		454	
平成16年		1,001	0	1,001	22,107		453	
平成17年		993	0	993	21,801	841	455	11,807
平成18年		988	0	988	21,575		458	
平成19年		981	0	981	21,420		458	
目標値	平成32年	950	0	950	18,861	570	504	16,667

注: 人口は毎月人口異動報告(10月1日)、就業人口は国勢調査

7-2 森林面積と関係指標の推移と目標

年	区分	森林面積	人口	人口1人当たり 森林面積	土地面積に占める 森林面積の割合(注)
		ha	人	m ²	%
平成9年		14,487	22,933	6,317	85.7
平成10年		14,485	22,869	6,334	85.7
平成11年		14,482	22,763	6,362	85.7
平成12年		14,482	22,407	6,463	85.7
平成13年		14,475	22,447	6,449	85.6
平成14年		14,475	22,331	6,482	85.6
平成15年		14,479	22,312	6,489	85.7
平成16年		14,478	22,107	6,549	85.7
平成17年		14,478	21,801	6,641	85.7
平成18年		14,479	21,575	6,711	85.7
平成19年		14,479	21,420	6,760	85.7
目標値	平成32年	14,498	18,861	7,687	85.7

(注)土地面積 16,920ha

7-3 水面・河川・水路面積の推移と目標

年	区分	水面・河川・水路面積				土地面積に占める 水面・河川・水路 面積の割合(注)
		水面	河川	水路	計	
平成9年		20 ^{ha}	249 ^{ha}	48 ^{ha}	317 ^{ha}	1.9 [%]
平成10年		20	249	47	316	1.9
平成11年		20	249	47	316	1.9
平成12年		20	249	46	315	1.9
平成13年		20	249	46	315	1.9
平成14年		20	249	46	315	1.9
平成15年		20	249	46	315	1.9
平成16年		20	249	46	315	1.9
平成17年		20	249	46	315	1.9
平成18年		20	249	46	315	1.9
平成19年		20	249	45	314	1.9
目標値	平成32年	20	249	43	312	1.8

(注)土地面積 16,920ha

7-4 道路面積の推移と目標

年	区分	道路面積				推移	土地面積に占める道路面積の割合(注)
		一般道路	農道	林道	計		
平成9年		305 ^{ha}	0 ^{ha}	46 ^{ha}	351 ^{ha}	100	2.1 [%]
平成10年		305	1	43	349	99	2.1
平成11年		306	1	46	353	101	2.1
平成12年		306	1	48	355	101	2.1
平成13年		308	1	48	357	102	2.1
平成14年		310	1	48	359	102	2.1
平成15年		311	1	48	360	103	2.1
平成16年		311	1	49	361	103	2.1
平成17年		312	1	49	362	103	2.1
平成18年		312	1	49	362	103	2.1
平成19年		312	1	50	363	103	2.1
目標値	平成32年	323	1	53	377	107	2.2

(注)土地面積 16,920ha

7-5 宅地面積の推移と目標

年	区分	住宅地	工業用地	その他の宅地	宅地合計
	平成9年		285 ^{ha}	108 ^{ha}	94 ^{ha}
平成10年		292	115	89	496
平成11年		297	111	93	501
平成12年		301	109	96	506
平成13年		304	114	92	510
平成14年		309	97	113	519
平成15年		313	106	87	506
平成16年		316	95	99	510
平成17年		318	102	98	518
平成18年		320	96	105	521
平成19年		322	93	109	524
目標値	平成32年	341	96	121	558

7-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	住宅地面積	世帯数	1世帯当たり 住宅地面積
		ha	世帯	m ²
平成9年		285	7,300	390
平成10年		292	7,364	397
平成11年		297	7,395	402
平成12年		301	7,195	418
平成13年		304	7,360	413
平成14年		309	7,415	417
平成15年		313	7,552	414
平成16年		316	7,572	417
平成17年		318	7,309	435
平成18年		320	7,303	438
平成19年		322	7,327	439
目標値	平成32年	341	7,900	432

注：世帯は毎月人口異動報告(10月1日)

7-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	工業用地面積	従業者数	従業者1人当たり 工業用地面積
		ha	人	m ²
平成9年		108	4,301	251
平成10年		115	4,322	266
平成11年		111	4,075	272
平成12年		109	3,892	280
平成13年		114	3,328	343
平成14年		97	3,243	299
平成15年		106	3,554	298
平成16年		95	3,395	280
平成17年		102	3,517	290
平成18年		96	4,070	236
平成19年		93	4,040	230
目標値	平成32年	96	3,700	259

注：従業者数は、平成14年より従業者数4人以下の事業所を除いた数値

7-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	その他の宅地面積	総人口	人口1人当たりの その他の宅地面積
平成9年		94 ^{ha}	22,933 ^人	41 ^{m²}
平成10年		89	22,869	39
平成11年		93	22,763	41
平成12年		96	22,407	43
平成13年		92	22,447	41
平成14年		113	22,331	51
平成15年		87	22,312	39
平成16年		99	22,107	44
平成17年		98	21,801	44
平成18年		105	21,575	49
平成19年		109	21,420	51
目標値	平成32年	121	18,861	64

7-9 市街地人口、面積の推移と目標

年	区分	市街地人口	市街地面積	人口密度	総人口	総人口に占める市街地人口の割合
		人	ha	人/ha	人	%
平成2年		6,218	169	36.8	23,901	26.0
平成7年		5,686	160	35.5	23,193	24.5
平成12年		5,390	158	34.1	22,407	24.0
平成17年		5,117	159	32.2	21,801	23.4
目標値	平成32年	5,040	162	31.1	18,861	26.7